

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

建設整備事業

事務事業の段階

計画 事業化 事業 管理

政策名	2 ものづくりの港		24年度事業・個別施策評価結果 (今後の取り組みの方向性)			責任者	港営部 誘致推進課長
基本施策名	03 産業の高度化・新展開・創出		事務事業	成果	コスト		
個別施策名	11 企業の新たな事業展開を支援する		継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7835
事務事業名	02 関係機関による産業立地推進事業への協力					事業 期間	昭和44年度～継続
目的	企業の事業(ミッション、セミナー)に協力し、名古屋港への企業進出意欲を高めます。					根拠 法令等	
概要	愛知・名古屋国際ビジネスアクセスセンター(I-BAC)、愛知県産業立地推進協議会等の事業に協力し、名古屋港のPR活動を行っています。					実施 義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
平成25年度の実施予定	I-BAC及び愛知県産業立地推進協議会の事業に積極的に参加し、更なる誘致、PR活動の推進を図ります。					関連 シート	

2 DO(実施)

平成25年度に実施した内容・結果	I-BACが開催する外資系企業と地元業者との商談機会等の創出のための外資系企業ネットワーク懇談会や愛知県産業立地推進協議会が開催した企業誘致促進のための産業立地セミナーに参加し、名古屋港のPRを行いました。							
コスト(年度)	単位	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績)	25(実績)	合計	備考(款項目節等)
事業費 計	千円	224	224	254	239	264	1,205	(款項目節) 歳出:港営費/港営管理費/振興費/ 港湾振興費/負担金、旅費
一般会計	千円	224	224	254	239	264	1,205	
事業会計	千円							(算出計算式)
その他	千円							愛産立協議会負担金200千円及び東京出張旅費48千円、大阪出張旅費16千円
人員費 計	千円	10,728	10,601	10,344	9,588	11,388	52,648	(その他)
正規職員	人	1.25	1.25	1.20	1.10	1.30		
嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
合計	千円	10,952	10,825	10,598	9,827	11,652	53,853	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年度	21	22	23	24	25	中間目標	25	備考(指標の算定方法など)
外資系企業ネットワーク懇談会の来場者数(人)	目標	150	150	150	150	150		150	来場者数の合計を把握することで、各企業の名古屋港等への進出意欲の高さを見ます。
	実績	191	150	163	170	178			
	達成率(単年度%)	127.3	100.0	108.7	113.3	118.7			
	達成率(累計%)	-	-	-	-	-			
産業立地セミナーの来場者数(人)	目標	150	150	150	150	150		150	
	実績	222	208	369	422	405			
	達成率(単年度%)	148.0	138.7	246.0	281.3	270.0			
	達成率(累計%)	-	-	-	-	-			
25年度までを総括した 必要性・有効性・効率性の確認		判断理由 (課題の抽出)							その他特記事項
必要性	どうしても必要な事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×	・現政策体系の5年間に於いて、企業の新たな事業展開を支援するためには、関係機関と連携しながら多様なニーズを把握する必要があり、また、臨海部への産業立地に関するニーズも高いことから、必要性、ニーズは高いものであったと考えられます。						
	利用者のニーズは高いか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×	・本組合としても積極的に愛知県等への産業立地推進事業に協力し、次期政策体系においても、引き続きPR活動を実施していく必要があると考えます。						
	本組合が関与する必要があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×							
有効性	目的や目標の水準は妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×	・現政策体系の5年間に於いて、当初の目的どおり愛知県産業立地推進協議会とI-BACと連携し、各種セミナー等に参加し、企業の進出意欲を高めるためのPR活動を行うことが出来ました。						
	目標を達成したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×	・関係機関と連携した産業立地の推進は、産業の高度化・新展開に寄与するものと考えます。						
	個別施策へ貢献したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×							
効率性	最小のコストで成果をあげているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×	・現政策体系の5年間に於いて、事務事業にかかる事業費は、他団体が実施する事業に協力するものであり、事業実施に伴う受益者への負担はありません。						
	受益者に適正に負担させているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×	・関係機関が実施する事業に協力し、名古屋港のPRを行うことは効率的であり、主体的に参加し、産業立地推進を行うことは重要だと考えます。						
	効率的な運営主体となっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> ×							

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による今後の取り組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続	➡	➡	企業誘致には関係機関との連携が欠かせず、より効率的で効果的なPR活動を検討しながら進めることが必要のため。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取り組み				

引き続き、企業の進出意欲を高めるため、I-BAC及び愛知県産業立地推進協議会の事業に積極的に協力・参加するとともに、名古屋港背後地域の自治体などに名古屋港のPRを行っていきます